

令和元年度

羽生市一般会計及び特別会計決算等審査意見書

羽生市監査委員



羽 監 発 第 6 4 号

令 和 2 年 8 月 2 0 日

羽 生 市 長 河 田 晃 明 様

羽 生 市 監 査 委 員 渡 邊 義 弘

同 保 泉 和 正

令 和 元 年 度 羽 生 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定
に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 元 年 度 羽 生 市 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 を 審 査 し た の で 、 次 の と お り
意 見 書 を 提 出 し ま す 。

目 次

1. 審 査 の 対 象	1 頁
2. 審 査 の 期 間	2
3. 審 査 の 方 法	2
4. 審 査 の 結 果	2
5. 審 査 の 概 要	3
(1) 総 括	3
歳入歳出決算状況	3
(2) 一 般 会 計	5
① 概 況	5
② 歳 入	7
③ 歳 出	16
(3) 特 別 会 計	23
① 国民健康保険特別会計	23
② 羽生都市計画下水道事業特別会計	27
③ 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	29
④ 住宅資金貸付事業特別会計	31
⑤ 介護保険特別会計	33
⑥ 後期高齢者医療特別会計	36
(4) 実質収支に関する調書	38
(5) 財産に関する調書	38
(6) 基金及び基金運用状況	39
6. む す び	40
[決算審査資料]	42

<凡 例>

- 1、比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。
- 2、符号等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・マイナス

令和元年度 羽生市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
 - ① 令和元年度羽生市一般会計歳入歳出決算
 - ② 令和元年度羽生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ③ 令和元年度羽生都市計画下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ④ 令和元年度羽生市中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 令和元年度羽生市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑥ 令和元年度羽生市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ⑦ 令和元年度羽生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

- (2) 決算付属書類
 - ① 令和元年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ② 令和元年度羽生市一般会計及び各特別会計実質収支に関する調書
 - ③ 令和元年度羽生市財産に関する調書

- (3) 基金及び基金の運用状況を示す書類
 - ① 令和元年度財政調整基金
 - ② 令和元年度市債管理基金
 - ③ 令和元年度国際交流基金
 - ④ 令和元年度教育振興基金
 - ⑤ 令和元年度協働によるまちづくり基金
 - ⑥ 令和元年度ふるさと応援寄附基金
 - ⑦ 令和元年度公共施設修繕引当基金
 - ⑧ 令和元年度一般廃棄物処理施設整備基金
 - ⑨ 令和元年度国民健康保険基金
 - ⑩ 令和元年度介護給付費準備基金
 - ⑪ 令和元年度中小企業従業員退職金等共済基金

2. 審 査 の 期 間

令和2年7月27日から令和2年8月17日まで

3. 審 査 の 方 法

決算審査は、市長から送付された令和元年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに各会計歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金及び基金の運用状況を示す書類に基づき、会計管理者所管の公簿等と照合しながら、その計数の確認及び歳入歳出予算の執行状況が適法かつ効果的、経済的、合理的に行われたかどうか等に留意しつつ、その内容について、会計管理者及び関係職員の出席を求めて説明を聴取し、さらに、既に実施した例月出納検査、定期監査による結果も参考として審査を行った。

4. 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果は、計数的に正確であり各会計関係の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められ、当年度の事務事業は、ほぼ所期の目的を達したものである。

また、基金の運用状況も、現金、資産は正しく保全され、内容も良好で適正であると認められた。

以下、審査の概要及び意見は次のとおりである。

5. 審査の概要

(1) 総括

歳入歳出決算状況

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)	翌年度に繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)	
一般会計	19,653,714,976	18,579,063,569	1,074,651,407	32,713,700	1,041,937,707	
特別会計	国民健康保険	5,976,357,197	5,511,263,589	465,093,608	0	465,093,608
	下水道事業	1,090,460,737	1,024,502,417	65,958,320	0	65,958,320
	中小企業従業員退職金等共済事業	69,073,718	66,774,859	2,298,859	0	2,298,859
	住宅資金貸付事業	4,648,626	1,841,995	2,806,631	0	2,806,631
	介護保険	4,529,249,938	4,425,774,269	103,475,669	0	103,475,669
	後期高齢者医療	1,189,772,321	1,118,718,267	71,054,054	0	71,054,054
合計	32,513,277,513	30,727,938,965	1,785,338,548	32,713,700	1,752,624,848	

令和元年度における一般会計及び各特別会計の予算総額 32,368,717,325円に対する総計決算額は、歳入が収入率 100.4%の 32,513,277,513円で、歳出が執行率 94.9%の 30,727,938,965円、歳入歳出差引決算残高は 1,785,338,548円となっている。

うち一般会計における歳入決算額は、前年度に比較して 436,560,598円 2.3%の増加、また歳出決算額は 560,543,171円 3.1%の増加である。

特別会計においては、前年度に比較して、国民健康保険、羽生都市計画下水道事業、住宅資金貸付事業では歳入歳出決算額がともに減少し、中小企業従業員退職金等共済事業、介護保険、後期高齢者医療では歳入歳出決算額がともに増加している。

歳入決算額から歳出決算額を控除した歳入歳出差引額は、一般会計及び各特別会計の合計で 1,785,338,548円である。うち、翌年度へ繰越すべき財源は 32,713,700円で、実質収支額は 1,752,624,848円である。

これらを前年度に比較すると次のとおりである。

[歳入決算額前年度比較]

区	分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
一	一般会計	19,653,714,976 ^円	19,217,154,378 ^円	436,560,598 ^円	2.3%
特別会計	国民健康保険	5,976,357,197	6,489,193,637	△ 512,836,440	△ 7.9
	下水道事業	1,090,460,737	1,913,647,359	△ 823,186,622	△ 43.0
	中小企業従業員退職金等共済事業	69,073,718	64,411,973	4,661,745	7.2
	住宅資金貸付事業	4,648,626	5,388,446	△ 739,820	△ 13.7
	介護保険	4,529,249,938	4,372,707,004	156,542,934	3.6
	後期高齢者医療	1,189,772,321	1,091,884,718	97,887,603	9.0
合	計	32,513,277,513	33,154,387,515	△ 641,110,002	△ 1.9

[歳出決算額前年度比較]

区	分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
一	一般会計	18,579,063,569 ^円	18,018,520,398	560,543,171 ^円	3.1%
特別会計	国民健康保険	5,511,263,589	6,131,707,176	△ 620,443,587	△ 10.1
	下水道事業	1,024,502,417	1,879,006,879	△ 854,504,462	△ 45.5
	中小企業従業員退職金等共済事業	66,774,859	62,126,675	4,648,184	7.5
	住宅資金貸付事業	1,841,995	2,343,110	△ 501,115	△ 21.4
	介護保険	4,425,774,269	4,187,672,444	238,101,825	5.7
	後期高齢者医療	1,118,718,267	1,057,659,286	61,058,981	5.8
合	計	30,727,938,965	31,339,035,968	△ 611,097,003	△ 1.9

[実質収支前年度比較]

区	分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
一	一般会計	1,041,937,707 ^円	1,167,578,655	△ 125,640,948 ^円	△ 10.8%
特別会計	国民健康保険	465,093,608	357,486,461	107,607,147	30.1
	下水道事業	65,958,320	34,640,480	31,317,840	90.4
	中小企業従業員退職金等共済事業	2,298,859	2,285,298	13,561	0.6
	住宅資金貸付事業	2,806,631	3,045,336	△ 238,705	△ 7.8
	介護保険	103,475,669	185,034,560	△ 81,558,891	△ 44.1
	後期高齢者医療	71,054,054	34,225,432	36,828,622	107.6
合	計	1,752,624,848	1,784,296,222	△ 31,671,374	△ 1.8

(2) 一般会計

① 概況

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	19,766,417,325	18,733,738,000	1,032,679,325	5.5
歳入決算額	19,653,714,976	19,217,154,378	436,560,598	2.3
歳出決算額	18,579,063,569	18,018,520,398	560,543,171	3.1
歳入歳出差引額	1,074,651,407	1,198,633,980	△123,982,573	△10.3
翌年度へ繰越すべき財源	32,713,700	31,055,325	1,658,375	5.3
実質収支	1,041,937,707	1,167,578,655	△125,640,948	△10.8
未収入特定財源	376,074,680	141,341,000	234,733,680	166.1

[歳入における自主財源と依存財源の前年度比較]

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	7,855,243,184	40.0	7,811,412,708	40.6	43,830,476	0.6
	分担金及び負担金	116,589,683	0.6	135,718,613	0.7	△19,128,930	△14.1
	使用料及び手数料	170,442,472	0.9	169,944,878	0.9	497,594	0.3
	財産収入	43,902,789	0.2	85,536,354	0.5	△41,633,565	△48.7
	寄附金	49,257,000	0.2	9,551,054	0.0	39,705,946	415.7
	繰入金	592,874,000	3.0	1,115,885,000	5.8	△523,011,000	△46.9
	繰越金	1,198,633,980	6.1	1,031,905,852	5.4	166,728,128	16.2
	諸収入	564,770,119	2.9	645,852,228	3.4	△81,082,109	△12.6
	小計	10,591,713,227	53.9	11,005,806,687	57.3	△414,093,460	△3.8
依存財源	地方譲与税	216,635,021	1.1	215,630,000	1.1	1,005,021	0.5
	利子割交付金	4,789,000	0.0	9,251,000	0.1	△4,462,000	△48.2
	配当割交付金	31,264,000	0.2	25,690,000	0.1	5,574,000	21.7
	株式等譲渡所得割交付金	18,890,000	0.1	23,605,000	0.1	△4,715,000	△20.0
	地方消費税交付金	962,255,000	4.9	999,610,000	5.2	△37,355,000	△3.7
	自動車取得税交付金	48,734,259	0.2	91,639,000	0.5	△42,904,741	△46.8
	環境性能割交付金	14,750,308	0.1	—	—	14,750,308	—
	地方特例交付金	113,118,000	0.6	44,168,000	0.2	68,950,000	156.1
	地方交付税	1,956,747,000	10.0	1,841,186,000	9.6	115,561,000	6.3
	交通安全対策特別交付金	8,879,000	0.0	9,339,000	0.1	△460,000	△4.9
	国庫支出金	2,600,822,994	13.2	2,281,578,638	11.8	319,244,356	14.0
	県支出金	1,213,119,167	6.2	1,127,185,053	5.9	85,934,114	7.6
	市債	1,871,998,000	9.5	1,542,466,000	8.0	329,532,000	21.4
小計	9,062,001,749	46.1	8,211,347,691	42.7	850,654,058	10.4	
合計	19,653,714,976	100.0	19,217,154,378	100.0	436,560,598	2.3	

[歳出前年度比較]

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 議会費	163,557,827	166,817,631	△ 3,259,804	△ 2.0
2. 総務費	2,567,489,632	2,364,536,028	202,953,604	8.6
3. 民生費	7,038,580,177	6,489,122,530	549,457,647	8.5
4. 衛生費	1,699,043,237	1,551,087,357	147,955,880	9.5
5. 労働費	98,475,956	103,034,340	△ 4,558,384	△ 4.4
6. 農業費	379,298,953	339,080,114	40,218,839	11.9
7. 商工費	331,185,947	319,702,920	11,483,027	3.6
8. 土木費	1,855,461,097	2,197,854,252	△ 342,393,155	△ 15.6
9. 消防費	933,888,181	868,027,218	65,860,963	7.6
10. 教育費	1,601,205,157	1,654,915,127	△ 53,709,970	△ 3.2
11. 公債費	1,910,877,405	1,964,342,881	△ 53,465,476	△ 2.7
12. 予備費	0	0	0	0.0
合 計	18,579,063,569	18,018,520,398	560,543,171	3.1

[財源別決算額の推移]

区 分	収入総額	自主財源		依存財源	
		金額	割合	金額	割合
平成27年度	19,104,355,303	10,499,666,311	55.0	8,604,688,992	45.0
平成28年度	19,037,675,802	10,357,175,451	54.4	8,680,500,351	45.6
平成29年度	19,103,093,978	10,511,374,341	55.0	8,591,719,637	45.0
平成30年度	19,217,154,378	11,005,806,687	57.3	8,211,347,691	42.7
令和元年度	19,653,714,976	10,591,713,227	53.9	9,062,001,749	46.1

一般会計の歳入決算額は、前年度に比較して増加した。国庫支出金、地方交付税の増額により依存財源は増加し、市税等の自主財源は減少をした。増加額の多い科目は市債、国庫支出金、増加率の大きい科目は寄附金である。

一方歳出決算において前年度と比較すると、議会費、労働費、土木費、教育費及び公債費が減少したが、その他の科目が増加し、合計では3.1%増加している。

なお、実質収支額を前年度と比較した単年度収支額では、125,640,948円の赤字となった。また、財政調整基金への積立額650,653,881円と同基金を取り崩した額550,000,000円を除いた実質単年度収支額は、24,987,067円の赤字となった。

② 歳 入

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	19,766,417,325 ^円	18,733,738,000 ^円	1,032,679,325 ^円	5.5%
調 定 額	19,899,766,564	19,479,049,650	420,716,914	2.2
収 入 済 額	19,653,714,976	19,217,154,378	436,560,598	2.3
収 入 率	対 予 算	99.4%	102.5%	△ 3.1%
	対 調 定	98.8	98.7	0.1
不 納 欠 損 額	22,622,662	23,017,391	△ 394,729	△ 1.7
収 入 未 済 額	223,428,926	238,877,881	△ 15,448,955	△ 6.5

歳入決算状況は、予算額 19,766,417,325円に対し、収入済額 19,653,714,976円で 112,702,349円の収入減となり、予算額に対する収入率は 99.4%、さらに調定額は 19,899,766,564円、調定額に対する収入率は 98.8%で、調定額に対する収入率は前年度より 0.1ポイント上昇している。また、当年度決算における法令に基づく不納欠損額は 22,622,662円で、前年度に比較し 394,729円の減少となっている。この不納欠損処分後の収入未済額は 223,428,926円で、前年度と比較して 6.5%の減少である。

なお、当年度不納欠損額のうち市税が 22,389,352円である。

第 1 款 市 税

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,436,282,000 ^円	7,369,607,000 ^円	66,675,000 ^円	0.9%
調 定 額	8,038,522,307	8,011,749,688	26,772,619	0.3
収 入 済 額	7,855,243,184	7,811,412,708	43,830,476	0.6
収 入 率	対 予 算	105.6%	106.0%	△ 0.4%
	対 調 定	97.7	97.5	0.2
不 納 欠 損	22,389,352 ^円	22,534,991 ^円	△ 145,639 ^円	△ 0.6
収 入 未 済 額	160,889,771	177,801,989	△ 16,912,218	△ 9.5

市税の収入済額 7,855,243,184円は、歳入決算額の 40.0%を占めており、前年度と比較して収入済額は 43,830,476円 0.6%の増加である。

市民税の法人現年課税分は、前年度比 7.3%の減少となっている。

固定資産税の交付金及び納付金は、前年度比 83.7%の減少となっている。

市税の予算現額に対する収入率は 105.6%、調定額に対する収入率は 97.7%であり、調定額に対する収入率は、前年度より 0.2ポイント上昇している。

また、当年度の不納欠損額は 22,389,352円で、前年度に比べ 0.6%の減少であり、収入未済額は 160,889,771円で、前年度に比べ 16,912,218円、9.5%の減少である。

[市税収入状況]

区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
市 民 税	3,151,955,000	3,367,281,082	3,270,967,824	41.6	12,568,072	83,745,186	103.8	97.1
固定資産税	3,458,158,000	3,762,322,887	3,692,342,875	46.9	7,621,594	62,358,418	106.8	98.1
軽自動車税	148,069,000	162,383,726	152,361,715	1.9	1,400,015	8,621,996	102.9	93.8
市たばこ税	333,247,000	382,261,370	382,261,370	5.0	0	0	114.7	100.0
都市計画税	333,853,000	352,075,092	345,111,250	4.4	799,671	6,164,171	103.4	98.0
入 湯 税	11,000,000	12,198,150	12,198,150	0.2	0	0	110.9	100.0
合 計	7,436,282,000	8,038,522,307	7,855,243,184	100.0	22,389,352	160,889,771	-	-

[市税収入済額前年度比較]

区 分		令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率
		収入済額	%	収入済額	%		%
市 民 税	個人現年課税分	2,710,266,966	34.5	2,676,128,834	34.3	34,138,132	1.3
	法人現年課税分	523,828,400	6.7	565,237,800	7.3	△ 41,409,400	△ 7.3
	滞納繰越分	36,872,458	0.5	33,156,162	0.4	3,716,296	11.2
固定資産税	現年課税分	3,656,419,122	46.5	3,579,849,942	45.8	76,569,180	2.1
	交付金及び納付金	10,618,200	0.1	65,182,300	0.8	△ 54,564,100	△ 83.7
	滞納繰越分	25,305,553	0.3	22,046,907	0.3	3,258,646	14.8
軽自動車税	現年課税分	150,421,000	1.9	142,246,858	1.8	8,174,142	5.7
	滞納繰越分	1,940,715	0.0	1,756,048	0.0	184,667	10.5
市たばこ税	現年課税分	382,261,370	4.9	372,731,207	4.8	9,530,163	2.6
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	現年課税分	342,539,021	4.4	338,327,662	4.3	4,211,359	1.2
	滞納繰越分	2,572,229	0.0	2,282,638	0.0	289,591	12.7
入 湯 税	現年課税分	12,198,150	0.2	12,466,350	0.2	△ 268,200	△ 2.2
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		7,855,243,184	100.0	7,811,412,708	100.0	43,830,476	0.6

第 2 款 地方譲与税

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	214,000,000 ^円	208,000,000 ^円	6,000,000 ^円	2.9 [%]
調 定 額	216,635,021	215,630,000	1,005,021	0.5
収 入 済 額	216,635,021	215,630,000	1,005,021	0.5
収 入 率	対 予 算	101.2 [%]	103.7 [%]	△ 2.5 [%]
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は、歳入決算額の1.1%で、前年度に比較して 1,005,021円 0.5%の増加である。

第 3 款 利子割交付金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	11,000,000 ^円	9,000,000 ^円	2,000,000 ^円	22.2 [%]
調 定 額	4,789,000	9,251,000	△ 4,462,000	△ 48.2
収 入 済 額	4,789,000	9,251,000	△ 4,462,000	△ 48.2
収 入 率	対 予 算	43.5 [%]	102.8 [%]	△ 59.3 [%]
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は、前年度に比較して 4,462,000円 48.2%の減少である。

第 4 款 配当割交付金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	39,000,000 ^円	26,000,000 ^円	13,000,000 ^円	50.0 [%]
調 定 額	31,264,000	25,690,000	5,574,000	21.7
収 入 済 額	31,264,000	25,690,000	5,574,000	21.7
収 入 率	対 予 算	80.2 [%]	98.8 [%]	△ 18.6 [%]
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%で、前年度に比較して 5,574,000円 21.7%の増加である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	20,000,000 ^円	21,000,000 ^円	△ 1,000,000 ^円	△ 4.8 [%]
調 定 額	18,890,000	23,605,000	△ 4,715,000	△ 20.0
収 入 済 額	18,890,000	23,605,000	△ 4,715,000	△ 20.0
収 入 率	対 予 算	94.5 [%]	112.4 [%]	△ 17.9 [%]
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%で、前年度に比較して 4,715,000円 20.0%の減少である。

第 6 款 地方消費税交付金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,010,000,000 ^円	940,000,000 ^円	70,000,000 ^円	7.4%	
調 定 額	962,255,000	999,610,000	△ 37,355,000	△ 3.7	
収 入 済 額	962,255,000	999,610,000	△ 37,355,000	△ 3.7	
収 入 率	対 予 算	95.3%	106.3%	△ 11.0%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の4.9%で、前年度に比較して 37,355,000円 3.7%の減少である。

第 7 款 自動車取得税交付金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	37,000,000 ^円	71,000,000 ^円	△ 34,000,000 ^円	△ 47.9%	
調 定 額	48,734,259	91,639,000	△ 42,904,741	△ 46.8	
収 入 済 額	48,734,259	91,639,000	△ 42,904,741	△ 46.8	
収 入 率	対 予 算	131.7%	129.1%	2.6%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の0.2%で、前年度に比較して 42,904,741円 46.8%の減少である。

第 8 款 環境性能割交付金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	10,000,000 ^円	— ^円	10,000,000 ^円	—%	
調 定 額	14,750,308	—	14,750,308	—	
収 入 済 額	14,750,308	—	14,750,308	—	
収 入 率	対 予 算	147.5%	—%	—%	—
	対 調 定	100.0	—	—	—

収入済額は、歳入決算額の0.1%で、令和元年度より新たに設けられた交付金である。

第 9 款 地方特例交付金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	58,368,000 ^円	44,168,000 ^円	14,200,000 ^円	32.1%	
調 定 額	113,118,000	44,168,000	68,950,000	156.1	
収 入 済 額	113,118,000	44,168,000	68,950,000	156.1	
収 入 率	対 予 算	193.8%	100.0%	93.8%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の0.6%で、前年度に比較して 68,950,000円 156.1%の増加である。

第 10 款 地方交付税

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,956,980,000 ^円	1,803,254,000 ^円	153,726,000 ^円	8.5%
調 定 額	1,956,747,000	1,841,186,000	115,561,000	6.3
収 入 済 額	1,956,747,000	1,841,186,000	115,561,000	6.3
収 入 率	対 予 算	100.0%	102.1%	△ 2.1%
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は、歳入決算額の10.0%で、前年度に比較して115,561,000円 6.3%の増加である。

[地方交付税の推移]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方交付税収入済額	2,092,733,000 ^円	2,043,683,000 ^円	1,979,468,000 ^円	1,841,186,000 ^円	1,956,747,000 ^円
平成27年度に対する伸 長 率	100.0%	97.7%	94.6%	88.0%	93.5%

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	9,000,000 ^円	9,000,000 ^円	0 ^円	0.0%
調 定 額	8,879,000	9,339,000	△ 460,000	△ 4.9
収 入 済 額	8,879,000	9,339,000	△ 460,000	△ 4.9
収 入 率	対 予 算	98.7%	103.8%	△ 5.1%
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は、前年度に比較して 460,000円 4.9%の減少である。

第 12 款 分担金及び負担金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	115,271,000 ^円	133,973,000 ^円	△ 18,702,000 ^円	△ 14.0%
調 定 額	119,068,193	138,850,563	△ 19,782,370	△ 14.2
収 入 済 額	116,589,683	135,718,613	△ 19,128,930	△ 14.1
収 入 率	対 予 算	101.1%	101.3%	△ 0.2%
	対 調 定	97.9	97.7	0.2
不 納 欠 損 額	231,600 ^円	482,400 ^円	△ 250,800 ^円	△ 52.0
収 入 未 済 額	2,246,910 ^円	2,649,550 ^円	△ 402,640 ^円	△ 15.2

収入済額は、歳入決算額の0.6%で、前年度に比較して 19,128,930円 14.1%の減少である。また、当年度の不納欠損額は 231,600円であり、収入未済額は前年度に比較して 15.2%減少し、2,246,910円である。

第 13 款 使用料及び手数料

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	172,523,000 ^円	170,277,000 ^円	2,246,000 ^円	1.3%
調 定 額	177,661,179	177,563,678	97,501	0.1
収 入 済 額	170,442,472	169,944,878	497,594	0.3
収 入 率	対 予 算	98.8%	99.8%	△ 1.0%
	対 調 定	95.9	95.7	0.2
収 入 未 済 額	7,218,707 ^円	7,618,800 ^円	△ 400,093 ^円	△ 5.3

収入済額は、歳入決算額の0.9%で、前年度に比較して 497,594円 0.3%の増加である。収入未済額は 7,218,707円で、前年度に比較して 400,093円 5.3%の減少である。使用料及び手数料の内訳は次のとおりである。

[使用料及び手数料内訳・前年度比較]

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
市営駐車場使用料	7,930,000 ^円	7,250,000 ^円	680,000 ^円	9.4%
女性センター使用料	903,930	1,062,850	△ 158,920	△ 15.0
行政財産目的外使用料	6,836,398	7,499,337	△ 662,939	△ 8.8
グループホーム(もくせいの里)家賃	2,684,428	2,771,479	△ 87,051	△ 3.1
斎場使用料	4,408,000	4,417,000	△ 9,000	△ 0.2
勤労者総合福祉センター使用料	2,845,856	3,088,542	△ 242,686	△ 7.9
市民農園使用料	562,260	578,930	△ 16,670	△ 2.9
農林公園使用料	1,422,680	1,479,615	△ 56,935	△ 3.8
市民プラザ使用料	7,426,220	8,991,900	△ 1,565,680	△ 17.4
道路占用料	24,781,260	24,034,895	746,365	3.1
公園等占用料	475,635	474,360	1,275	0.3
市営住宅家賃	22,768,200	22,960,800	△ 192,600	△ 0.8
市営住宅駐車場使用料	1,544,000	1,618,000	△ 74,000	△ 4.6
小学校体育館使用料	323,100	287,580	35,520	12.4
中学校体育館使用料	196,800	274,200	△ 77,400	△ 28.2
資料館施設使用料	0	0	0	0.0
市体育館使用料	3,692,835	4,692,900	△ 1,000,065	△ 21.3
夜間照明施設使用料	410,000	320,000	90,000	28.1
中央公園使用料	3,157,510	3,273,600	△ 116,090	△ 3.5
戸籍住民基本台帳手数料	26,616,760	22,384,710	4,232,050	18.9
犬の登録等手数料	481,800	422,400	59,400	14.1
狂犬病予防注射済票交付手数料	1,338,070	1,376,360	△ 38,290	△ 2.8
事業系一般廃棄物処理手数料	41,702,880	42,424,440	△ 721,560	△ 1.7
一般廃棄物処理業許可申請手数料	0	50,000	△ 50,000	皆減
農地証明手数料	39,600	33,200	6,400	19.3
建築確認申請等手数料	983,600	1,074,000	△ 90,400	△ 8.4
屋外広告物許可手数料	282,450	418,410	△ 135,960	△ 32.5
開発行為許可等申請手数料	5,885,500	5,318,070	567,430	10.7
危険物関係許可等手数料	742,700	1,367,300	△ 624,600	△ 45.7

第 14 款 国庫支出金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,851,039,000 ^円	2,373,208,000 ^円	477,831,000 ^円	20.1%
調 定 額	2,600,822,994	2,281,578,638	319,244,356	14.0
収 入 済 額	2,600,822,994	2,281,578,638	319,244,356	14.0
収 入 率	対 予 算	91.2%	96.1%	△ 4.9%
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は、歳入決算額の13.2%で、前年度に比較して 319,244,356円 14.0%の増加となっている。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
国 庫 負 担 金	2,245,198,001 ^円	2,093,164,116 ^円	152,033,885 ^円	7.3%
国 庫 補 助 金	341,616,276	173,077,842	168,538,434	97.4
委 託 金	14,008,717	15,336,680	△ 1,327,963	△ 8.7

国庫負担金は、前年度より 152,033,885円 7.3%の増加である。国庫補助金は、民生費、土木費、消防費の事業費補助金が大きく増加し、前年度より 168,538,434円 97.4%の増加である。委託金は、前年度より 1,327,963円 8.7%の減少である。

第 15 款 県支出金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,322,062,000 ^円	1,154,332,000 ^円	167,730,000 ^円	14.5%
調 定 額	1,213,119,167	1,127,185,053	85,934,114	7.6
収 入 済 額	1,213,119,167	1,127,185,053	85,934,114	7.6
収 入 率	対 予 算	91.8%	97.6%	△ 5.8%
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は、歳入決算額の6.2%で、前年度に比較して 85,934,114円 7.6%の増加である。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
県 負 担 金	801,013,594 ^円	769,765,194 ^円	31,248,400 ^円	4.1%
県 補 助 金	255,680,132	257,985,658	△ 2,305,526	△ 0.9
委 託 金	156,425,441	99,434,201	56,991,240	57.3

県負担金は、前年度より 31,248,400円 4.1%の増加である。県補助金は、前年度より 2,305,526円 0.9%の減少である。委託金は、前年度より 56,991,240円 57.3%の増加である。

第 16 款 財 産 収 入

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	37,851,000 ^円	82,500,000 ^円	△ 44,649,000 ^円	△ 54.1 [%]	
調 定 額	43,902,789	85,536,354	△ 41,633,565	△ 48.7	
収 入 済 額	43,902,789	85,536,354	△ 41,633,565	△ 48.7	
収 入 率	対 予 算	116.0 [%]	103.7 [%]	12.3 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較して41,633,565円 48.7%の減少である。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 率
財 産 運 用 収 入	28,260,556 ^円	30,532,988 ^円	△ 2,272,432 ^円	△ 7.4 [%]
財 産 売 払 収 入	15,642,233	55,003,366	△ 39,361,133	△ 71.6

財産運用収入は、土地建物貸付収入等、利子及び配当金で、前年度に比較して2,272,432円 7.4%の減少である。財産売払収入は、主に土地売払収入で、前年度に比較して39,361,133円 71.6%の減少である。

第 17 款 寄 附 金

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	44,152,000 ^円	10,752,000 ^円	33,400,000 ^円	310.6 [%]	
調 定 額	49,257,000	9,551,054	39,705,946	415.7	
収 入 済 額	49,257,000	9,551,054	39,705,946	415.7	
収 入 率	対 予 算	111.6 [%]	88.8 [%]	22.8 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の0.2%で、前年度に比較して39,705,946円 415.7%の増加である。寄附金の主な内訳は、ふるさと応援寄附金である。

第 18 款 繰 入 金

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	592,874,000 ^円	1,115,885,000 ^円	△ 523,011,000 ^円	△ 46.9 [%]	
調 定 額	592,874,000	1,115,885,000	△ 523,011,000	△ 46.9	
収 入 済 額	592,874,000	1,115,885,000	△ 523,011,000	△ 46.9	
収 入 率	対 予 算	100.0 [%]	100.0 [%]	0.0 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の3.0%で、前年度に比較して523,011,000円 46.9%の減少である。繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 550,000,000円、公共施設修繕引当基金繰入金 30,000,000円、ふるさと応援寄附基金繰入金 8,874,000円等である。

第 19 款 繰 越 金

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,118,125,325 ^円	918,671,000 ^円	199,454,325 ^円	21.7%	
調 定 額	1,198,633,980	1,031,905,852	166,728,128	16.2	
収 入 済 額	1,198,633,980	1,031,905,852	166,728,128	16.2	
収 入 率	対 予 算	107.2%	112.3%	△ 5.1%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の6.1%で、前年度に比較して 166,728,128円 16.2%の増加である。

第 20 款 諸 収 入

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	580,092,000 ^円	639,945,000	△ 59,853,000 ^円	△ 9.4%	
調 定 額	617,845,367	696,659,770	△ 78,814,403	△ 11.3	
収 入 済 額	564,770,119	645,852,228	△ 81,082,109	△ 12.6	
収 入 率	対 予 算	97.4%	100.9%	△ 3.5%	—
	対 調 定	91.4	92.7	△ 1.3	—
収 入 未 済 額	53,073,538 ^円	50,807,542 ^円	2,265,996 ^円	4.5	

収入済額は、歳入決算額の2.9%で、前年度に比較して 81,082,109円 12.6%の減少である。

収入済額の内訳は、市税延滞金 8,623,588円、県都市競艇事業収入 50,000,000円、太陽光発電事業電力売払収入 29,899,803円、貸付金元利収入 151,924,772円、雑入 324,321,934円である。収入未済額は 53,073,538円で、前年度に比較して 2,265,996円 4.5%の増加である。

第 21 款 市 債

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	2,130,798,000 ^円	1,633,166,000 ^円	497,632,000 ^円	30.5%	
調 定 額	1,871,998,000	1,542,466,000	329,532,000	21.4	
収 入 済 額	1,871,998,000	1,542,466,000	329,532,000	21.4	
収 入 率	対 予 算	87.9%	94.4%	△ 6.5%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の9.5%で、前年度に比較して 329,532,000円 21.4%の増加である。収入済額の内訳は次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
総務債	102,000,000 ^円	0 ^円	102,000,000 ^円	皆増 [%]
民生債	66,000,000	0	66,000,000	皆増
衛生債	243,100,000	0	243,100,000	皆増
農業債	38,500,000	27,100,000	11,400,000	42.1
土木債	554,000,000	631,000,000	△ 77,000,000	△ 12.2
消防債	108,400,000	64,700,000	43,700,000	67.5
教育債	66,100,000	46,200,000	19,900,000	43.1
臨時財政対策債	693,898,000	773,466,000	△ 79,568,000	△ 10.3

臨時財政対策債が収入済額の37.1%、土木債が29.6%を占めている。臨時財政対策債は、国の地方交付税の財源不足分について、地方自治体で発行（借入）するものである。地方交付税の算定に加算されるため、地方交付税の代替財源としてみることができる。

③ 歳 出

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	19,766,417,325 ^円	18,733,738,000 ^円	1,032,679,325 ^円	5.5 [%]
支出済額	18,579,063,569	18,018,520,398	560,543,171	3.1
執行率	94.0 [%]	96.2 [%]	△ 2.2 [%]	—
翌年度繰越額	408,788,380 ^円	172,396,325 ^円	236,392,055 ^円	137.1
不用額	778,565,376	542,821,277	235,744,099	43.4

歳出決算額は、予算現額 19,766,417,325円に対し、支出済額 18,579,063,569円で執行率 94.0%となっている。支出済額は前年度に比較すると 560,543,171円 3.1%の増加である。

不用額は 778,565,376円で、前年度より 235,744,099円 43.4%の増加である。以下、歳出の状況は次のとおりである。

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構成比	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	%	円	%	円	円	%
議 会 費	170,517,000	0.9	163,557,827	0.9	0	6,959,173	95.9
総 務 費	2,685,657,506	13.6	2,567,489,632	13.8	0	118,167,874	95.6
民 生 費	7,325,585,067	37.1	7,038,580,177	37.9	144,680	286,860,210	96.1
衛 生 費	1,797,666,400	9.1	1,699,043,237	9.2	16,500,000	82,123,163	94.5
労 働 費	98,986,000	0.5	98,475,956	0.5	0	510,044	99.5
農 業 費	418,768,388	2.1	379,298,953	2.0	0	39,469,435	90.6
商 工 費	351,956,358	1.8	331,185,947	1.8	0	20,770,411	94.1
土 木 費	1,974,996,325	10.0	1,855,461,097	10.0	46,543,700	72,991,528	93.9
消 防 費	956,064,385	4.8	933,888,181	5.0	0	22,176,204	97.7
教 育 費	2,060,876,176	10.4	1,601,205,157	8.6	345,600,000	114,071,019	77.7
公 債 費	1,916,742,000	9.7	1,910,877,405	10.3	0	5,864,595	99.7
予 備 費	8,601,720	0.0	0	0.0	0	8,601,720	0.0
合 計	19,766,417,325	100.0	18,579,063,569	100.0	408,788,380	778,565,376	94.0

[歳出年度比較]

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	9,468,986	51.0	9,218,607	51.2	9,268,695	51.3	
内 訳	人件費	3,118,851	16.8	3,052,840	17.0	3,064,564	17.0
	(うち職員給)	(2,200,861)	(11.8)	(2,133,400)	(11.8)	(2,118,392)	(11.7)
	扶助費	4,439,258	23.9	4,201,424	23.3	4,287,056	23.7
	公債費	1,910,877	10.3	1,964,343	10.9	1,917,075	10.6
普通建設事業費	1,762,572	9.5	1,819,536	10.1	2,142,855	11.9	
物件費・その他	7,347,505	39.5	6,980,377	38.7	6,659,638	36.8	
合 計	18,579,063	100.0	18,018,520	100.0	18,071,188	100.0	

第 1 款 議 会 費

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	170,517,000 ^円	171,098,000 ^円	△ 581,000 ^円	△ 0.3%
支 出 済 額	163,557,827	166,817,631	△ 3,259,804	△ 2.0
執 行 率 (%)	95.9	97.5	△ 1.6	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	6,959,173	4,280,369	2,678,804	62.6

支出済額は、歳出決算額の0.9%を占め、前年度に比較して 3,259,804円 2.0%の減少である。支出済額の主なものは、報酬 64,664,840円、共済費 30,149,275円である。

不用額の主なものは、旅費 1,718,684円、負担金補助及び交付金 565,568円である。

第 2 款 総 務 費

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,685,657,506 ^円	2,465,560,555 ^円	220,096,951 ^円	8.9%
支 出 済 額	2,567,489,632	2,364,536,028	202,953,604	8.6
執 行 率 (%)	95.6	95.9	△ 0.3	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	118,167,874	101,024,527	17,143,347	17.0

支出済額は、歳出決算額の13.8%を占め、前年度に比較して 202,953,604円 8.6%の増加である。これは主に財産管理費の工事請負費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費の負担金補助及び交付金 158,654,293円、財産管理費の工事請負費 128,210,343円、財政調整基金の積立金 650,653,881円である。

不用額の主なものは、一般管理費の賃金 14,334,825円、賦課徴収費の委託料 8,741,992円、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金9,865,600円である。

第 3 款 民 生 費

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,325,585,067 ^円	6,651,973,536 ^円	673,611,531 ^円	10.1%
支 出 済 額	7,038,580,177	6,489,122,530	549,457,647	8.5
執 行 率 (%)	96.1	97.6	△ 1.5	-
翌 年 度 繰 越 額	144,680	3,753,000	△ 3,608,320	△ 96.1
不 用 額	286,860,210	159,098,006	127,762,204	80.3

支出済額は、歳出決算額の37.9%を占め、前年度に比較して 549,457,647円 8.5%の増加である。これは老人福祉費、児童福祉費等の増加によるものである。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費 1,312,292,274円、児童措置費の委託料 873,783,737円、扶助費 999,575,720円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の委託料 47,732,438円、扶助費 49,383,205円、老人福祉費の負担金補助及び交付金 39,747,000円である。

第4款 衛生費

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	1,797,666,400	1,621,805,000	175,861,400	10.8
支出済額	1,699,043,237	1,551,087,357	147,955,880	9.5
執行率(%)	94.5	95.6	△ 1.1	-
翌年度繰越額	16,500,000	5,100,000	11,400,000	223.5
不用額	82,123,163	65,617,643	16,505,520	25.2

支出済額は、歳出決算額の9.2%を占め、前年度に比較して147,955,880円9.5%の増加である。これはじん芥処理費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、予防費の委託料205,347,399円、じん芥処理費の委託料482,902,394円、工事請負費222,221,400円、積立金150,700,510円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料19,104,561円、環境衛生費の負担金補助及び交付金5,911,000円、じん芥処理費の需用費10,697,682円、委託料18,201,246円である。

第5款 労働費

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	98,986,000	103,467,562	△ 4,481,562	△ 4.3
支出済額	98,475,956	103,034,340	△ 4,558,384	△ 4.4
執行率(%)	99.5	99.6	△ 0.1	-
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	510,044	433,222	76,822	17.7

支出済額は、歳出決算額の0.5%を占め、前年度に比較して4,558,384円4.4%の減少である。これは労働諸費の貸付金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金26,885,000円、貸付金45,000,000円、労働施設費の委託料19,906,766円である。

第6款 農業費

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	418,768,388	373,994,000	44,774,388	12.0
支出済額	379,298,953	339,080,114	40,218,839	11.9
執行率(%)	90.6	90.7	△ 0.1	-
翌年度繰越額	0	8,684,000	△ 8,684,000	皆減
不用額	39,469,435	26,229,886	13,239,549	50.5

支出済額は、歳出決算額の2.0%を占め、前年度に比較して40,218,839円11.9%の増加である。これは主に農地費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、農地費の工事請負費91,467,900円、負担金補助及び交付金67,428,434円、農林公園費の委託料16,413,309円である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金4,297,391円、農地費の負担金補助及び交付金14,825,954円である。

第 7 款 商 工 費

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	351,956,358 ^円	336,452,920 ^円	15,503,438 ^円	4.6%
支 出 済 額	331,185,947	319,702,920	11,483,027	3.6
執 行 率 (%)	94.1	95.0	△ 0.9	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	20,770,411	16,750,000	4,020,411	24.0

支出済額は、歳出決算額の1.8%を占め、前年度に比較して 11,483,027円 3.6%の増加である。これは主に商工総務費及び市民プラザ費等の増加によるものである。

支出済額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 34,946,679円、貸付金 100,000,000円、観光費の負担金補助及び交付金 43,408,161円、市民プラザ費の委託料 32,633,674円である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 5,756,321円である。

第 8 款 土 木 費

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,974,996,325 ^円	2,372,446,185 ^円	△ 397,449,860 ^円	△ 16.8%
支 出 済 額	1,855,461,097	2,197,854,252	△ 342,393,155	△ 15.6
執 行 率 (%)	93.9	92.6	1.3	-
翌 年 度 繰 越 額	46,543,700	113,079,325	△ 66,535,625	△ 58.8
不 用 額	72,991,528	61,512,608	11,478,920	18.7

支出済額は、歳出決算額の10.0%を占め、前年度に比較して 342,393,155円 15.6%の減少である。これは主に都市計画総務費、土地区画整理費等の減少によるものである。

支出済額の主なものは、道路新設改良費の工事請負費 287,285,236円、土地区画整理費の負担金補助及び交付金 318,494,000円、公共下水道費の繰出金 652,097,000円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費の委託料 18,009,826円、工事請負費 16,365,332円、都市計画総務費の委託料 5,294,714円である。

第 9 款 消 防 費

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	956,064,385 ^円	896,685,600 ^円	59,378,785 ^円	6.6%
支 出 済 額	933,888,181	868,027,218	65,860,963	7.6
執 行 率 (%)	97.7	96.8	0.9	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	22,176,204	28,658,382	△ 6,482,178	△ 22.6

支出済額は、歳出決算額の5.0%で、前年度に比較して 65,860,963円 7.6%の増加である。これは主に消防施設費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費の負担金補助及び交付金 40,133,529円、消防施設費の工事請負費 80,949,767円、防災費の工事請負費 77,584,188円である。

不用額の主なものは、防災費の委託料 1,745,700円、貸付金 5,000,000円である。

第 10 款 教 育 費

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,060,876,176 ^円	1,762,692,831 ^円	298,183,345 ^円	16.9%
支 出 済 額	1,601,205,157	1,654,915,127	△ 53,709,970	△ 3.2
執 行 率 (%)	77.7	93.9	△ 16.2	-
翌 年 度 繰 越 額	345,600,000	41,780,000	303,820,000	727.2
不 用 額	114,071,019	65,997,704	48,073,315	72.8

支出済額は、歳出決算額の8.6%を占め、前年度に比較して 53,709,970円 3.2%の減少である。これは主に小学校費の学校建設費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、事務局費の負担金補助及び交付金 54,395,329円、学校給食施設費の委託料 108,298,222円である。

不用額の主なものは、中学校費の教育振興費の扶助費 8,544,809円である。

第 11 款 公 債 費

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,916,742,000 ^円	1,967,711,000 ^円	△ 50,969,000 ^円	△ 2.6%
支 出 済 額	1,910,877,405	1,964,342,881	△ 53,465,476	△ 2.7
執 行 率 (%)	99.7	99.8	△ 0.1	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	5,864,595	3,368,119	2,496,476	74.1

支出済額は、歳出決算額の10.3%を占め、前年度に比較して 53,465,476円 2.7%の減少である。なお、本年度の償還元金、利子等は次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
元 金	1,820,546,137 ^円	1,855,585,998 ^円	△ 35,039,861 ^円	△ 1.9
利 子	90,331,268	108,756,883	△ 18,425,615	△ 16.9

第 12 款 予 備 費

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	8,601,720 ^円	9,850,811 ^円	△ 1,249,091 ^円	△ 12.7%
不 用 額	8,601,720	9,850,811	△ 1,249,091	△ 12.7

予備費充用額は 21,398,280円、議決予算額に対し71.3%で、不用額は前年度比 1,249,091円の減少である。その内容及び年度比較は次のとおりである。

[予備費充用年度比較]

区	分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
議	会費	0	0	0	0	0	0
総	務費	39	8,561,506	19	3,539,555	13	2,318,893
民	生費	7	3,382,067	4	1,647,536	6	1,247,337
衛	生費	3	1,346,400	0	0	1	356,400
労	働費	0	0	2	455,562	0	0
農	業費	6	979,388	0	0	0	0
商	工費	2	2,132,358	1	2,086,920	1	648,000
土	木費	0	0	1	324,185	2	12,420,000
消	防費	2	389,385	2	1,558,600	3	949,180
教	育費	19	4,607,176	10	10,536,831	5	330,256
公	債費	0	0	0	0	0	0
予	備費	0	0	0	0	0	0
合	計	78	21,398,280	39	20,149,189	31	18,270,066

(3) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

[歳入における前年度比較]

区分	令和元年度				収入率		平成30年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成比	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
国民健康保険税	1,031,942,000	1,350,852,646	1,104,815,747	18.5	107.1	81.8	1,109,995,671	△ 5,179,924
国庫支出金	1,000	3,177,000	3,177,000	0.0	317,700.0	100.0	113,000	3,064,000
県支出金	4,273,051,000	4,061,247,681	4,061,247,681	67.9	95.0	100.0	4,260,114,816	△ 198,867,135
財産収入	181,000	180,376	180,376	0.0	99.7	100.0	181,208	△ 832
寄附金	1,000	0	0	0.0	-	-	0	0
繰入金	424,338,000	416,204,423	416,204,423	7.0	98.1	100.0	397,052,000	19,152,423
繰越金	71,938,000	357,486,461	357,486,461	6.0	496.9	100.0	708,946,628	△ 351,460,167
諸収入	3,502,000	38,137,587	33,245,509	0.6	949.3	87.2	12,790,314	20,455,195
合計	5,804,954,000	6,227,286,174	5,976,357,197	100.0	103.0	96.0	6,489,193,637	△ 512,836,440

[歳入決算状況]

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	5,804,954,000	6,331,006,000	△ 526,052,000	△ 8.3
調定額	6,227,286,174	6,781,973,065	△ 554,686,891	△ 8.2
収入済額	5,976,357,197	6,489,193,637	△ 512,836,440	△ 7.9
収入率(対調定額)	96.0	95.7	0.3	-
不納欠損額	26,744,574	33,305,158	△ 6,560,584	△ 19.7
収入未済額	224,184,403	259,474,270	△ 35,289,867	△ 13.6

歳入決算状況は、予算現額 5,804,954,000円に対し、収入済額 5,976,357,197円 収入率 103.0%で、予算に対する収入率は前年度 102.5%より0.5ポイント上昇している。また、調定額に対する収入率は 96.0%で、前年度より0.3ポイント上昇している。収入済額を前年度に比較すると 512,836,440円 7.9%の減少である。

不納欠損額は 26,744,574円で、前年度比 19.7%の減少、収入未済額は 224,184,403円、前年度に比較すると 35,289,867円 13.6%の減少である。

収入未済額は、国民健康保険税の滞納繰越分がその多くを占めている。

以下、主な歳入状況は、次のとおりである。

[国民健康保険税収入状況]

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							R元	H30
現年課税分	980,108,000 ^円	1,100,332,600 ^円	1,019,551,030 ^円	92.3 [%]	717,000 ^円	80,064,570 ^円	92.7 [%]	91.9 [%]
滞納繰越分	51,834,000	250,520,046	85,264,717	7.7	25,872,827	139,382,502	34.0	27.3
合 計	1,031,942,000	1,350,852,646	1,104,815,747	100.0	26,589,827	219,447,072	81.8	79.4

第 1 款 国民健康保険税

収入済額は歳入決算額の18.5%を占め、前年度に比較し 5,179,924円 0.5%の減少である。

不納欠損額 26,589,827円は、国民健康保険税の現年度課税分及び滞納繰越分で、前年度比 6,570,148円 19.8%の減少である。

第 2 款 国庫支出金

収入済額は、前年度に比較して 3,064,000円 2,711.5%の増加である。主な理由は社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,665,000円によるものである。

第 3 款 県支出金

収入済額は、歳入決算額の67.9%を占め、前年度に比較して198,867,135円 4.7%の減少である。

第 6 款 繰入金

収入済額は、歳入決算額の7.0%を占め、前年度に比較して 19,152,423円 4.8%の増加である。

第 7 款 繰越金

収入済額は、歳入決算額の6.0%を占め、前年度に比較し 351,460,167円 49.6%の減少である。

第 8 款 諸収入

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度に比較して 20,455,195円 159.9%の増加である。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構成比	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	105,000,000	1.8	94,912,593	1.7	0	10,087,407	90.4
保 険 給 付 費	4,248,207,000	73.2	3,985,907,507	72.3	0	262,299,493	93.8
国民健康保険事業費納付金	1,335,460,000	23.0	1,335,457,856	24.3	0	2,144	100.0
共同事業拠出金	4,000	0.0	870	0.0	0	3,130	21.8
保 健 事 業 費	76,153,000	1.3	60,666,684	1.1	0	15,486,316	79.7
基 金 積 立 金	181,000	0.0	180,376	0.0	0	624	99.7
公 債 費	10,000	0.0	0	0.0	0	10,000	0.0
諸 支 出 金	34,939,000	0.6	34,137,703	0.6	0	801,297	97.7
予 備 費	5,000,000	0.1	0	0.0	0	5,000,000	0.0
合 計	5,804,954,000	100.0	5,511,263,589	100.0	0	293,690,411	94.9

[支出済額前年度比較]

区 分	令和元年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	増 減 率
総 務 費	94,912,593	90,950,077	3,962,516	4.4
保 険 給 付 費	3,985,907,507	4,143,807,006	△ 157,899,499	△ 3.8
国民健康保険事業費納付金	1,335,457,856	1,323,528,698	11,929,158	0.9
共同事業拠出金	870	812	58	7.1
保 健 事 業 費	60,666,684	65,632,726	△ 4,966,042	△ 7.6
基 金 積 立 金	180,376	181,208	△ 832	△ 0.5
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	34,137,703	507,606,649	△ 473,468,946	△ 93.3
合 計	5,511,263,589	6,131,707,176	△ 620,443,587	△ 10.1

[歳出決算状況]

区 分	令和元年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	5,804,954,000	6,331,006,000	△ 526,052,000	△ 8.3
支 出 済 額	5,511,263,589	6,131,707,176	△ 620,443,587	△ 10.1
執 行 率	94.9	96.9	△ 2.0	-
不 用 額	293,690,411	199,298,824	94,391,587	47.4

歳出決算状況は、予算現額 5,804,954,000円に対し、支出済額 5,511,263,589円 執行率 94.9%で、前年度を 2.0ポイント下回っている。また、支出済額を前年度と比較すると 620,443,587円 10.1%の減少である。

以下、歳出の主なものは、次のとおりである。

第 2 款 保 険 給 付 費

支出済額は歳出決算額の72.3%を占め、前年度に比較して 157,899,499円 3.8%の減少である。これは主に療養諸費の一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金、退職被保険者等療養給付費の負担金補助及び交付金の減少である。不用額の主なものは、療養諸費の一般被保険者療養給付費事業の負担金補助及び交付金 224,410,568円である。なお、保険給付費等の状況は、次のとおりである。

[保険給付費給付状況]

区 分	療 養 諸 費	高 額 療 養 費	助 産 諸 費	葬 祭 諸 費	計	
支 出 済 額	平成 30 年度	3,599,580,109	524,281,757	15,088,000	4,850,000	4,143,799,866
	令和 元 年度	3,468,910,536	497,296,601	14,950,370	4,750,000	3,985,907,507
	増 減	△ 130,669,573	△ 26,985,156	△ 137,630	△ 100,000	△ 157,892,359
件 数	平成 30 年度	224,305	8,326	36	97	232,764
	令和 元 年度	221,028	8,103	36	95	229,262
	増 減	△ 3,277	△ 223	0	△ 2	△ 3,502

[年間平均被保険者数等の状況]

区 分	年間平均 被保険者数	年間平均 世 帯 数	年間受診率	一 人 平 均 療 養 諸 費 費 用 額
平 成 30 年 度	13,543	8,243	1,656	304,501
令 和 元 年 度	13,006	8,051	1,699	304,952
増 減	△ 537	△ 192	43	451

第 3 款 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金

支出済額は歳出決算額の24.3%を占め、前年度に比較して 11,929,158円 0.9%の増加である。

第 5 款 保 健 事 業 費

支出済額は歳出決算額の1.1%を占め、前年度に比較して 4,966,042円 7.6%の減少である。

第 8 款 諸 支 出 金

支出済額は歳出決算額の0.6%を占め、前年度に比較して 473,468,946円 93.3%の減少である。これは主に、前年度の一般会計繰出金 400,000,000円が皆減したことによるものである。

以上、国民健康保険特別会計の当年度決算の歳入歳出差引額及び実質収支額は、465,093,608円となった。

保険給付費 3,985,907,507円は、平成30年度に比較して 157,899,499円 3.8%の減少となった。今後も医療費抑制のため、保健事業の充実を図り、市民の健康づくりを積極的に推進するよう望むものである。

② 羽生都市計画下水道事業特別会計

(ア) 歳入

[歳入における前年度比較]

区分	令和元年度				収入率		平成30年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成比	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
分担金及び負担金	4,400,000	16,031,980	16,031,980	1.5	364.4	100.0	16,161,160	△ 129,180
使用料及び手数料	219,725,000	236,888,370	210,223,680	19.3	95.7	88.7	230,537,110	△ 20,313,430
国庫支出金	25,000,000	25,000,000	25,000,000	2.3	100.0	100.0	472,860,000	△ 447,860,000
繰入金	652,097,000	652,097,000	652,097,000	59.8	100.0	100.0	601,562,000	50,535,000
繰越金	20,000,000	34,640,480	34,640,480	3.2	173.2	100.0	40,099,669	△ 5,459,189
諸収入	14,152,000	18,768,547	18,767,597	1.7	132.6	100.0	14,327,420	4,440,177
市債	151,900,000	133,700,000	133,700,000	12.2	88.0	100.0	538,100,000	△ 404,400,000
県支出金	0	0	0	0.0	-	-	0	0
合計	1,087,274,000	1,117,126,377	1,090,460,737	100.0	100.3	97.6	1,913,647,359	△ 823,186,622

[歳入決算状況]

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	1,087,274,000	2,036,615,000	△ 949,341,000	△ 46.6
調定額	1,117,126,377	1,918,612,739	△ 801,486,362	△ 41.8
収入済額	1,090,460,737	1,913,647,359	△ 823,186,622	△ 43.0
収入率 (対調定額)	97.6	99.7	△ 2.1	-
不納欠損額	340,380	335,510	4,870	1.5
収入未済額	26,325,260	4,629,870	21,695,390	468.6

歳入決算状況は、予算現額 1,087,274,000円に対して、収入済額 1,090,460,737円、前年度と比較して823,186,622円 43.0%の減少となっている。これは主に国庫補助金及び市債の減少によるものである。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構成比	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	74,379,000	6.8	65,362,780	6.4	0	9,016,220	87.9
事 業 費	383,314,000	35.3	335,113,274	32.7	0	48,200,726	87.4
公 債 費	627,581,000	57.7	624,026,363	60.9	0	3,554,637	99.4
予 備 費	2,000,000	0.2	0	0.0	0	2,000,000	0.0
合 計	1,087,274,000	100.0	1,024,502,417	100.0	0	62,771,583	94.2

[支出済額前年度比較]

区 分	令和元年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	増 減 率
総 務 費	65,362,780	70,467,055	△ 5,104,275	△ 7.2
事 業 費	335,113,274	1,173,283,092	△ 838,169,818	△ 71.4
公 債 費	624,026,363	635,256,732	△ 11,230,369	△ 1.8
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	1,024,502,417	1,879,006,879	△ 854,504,462	△ 45.5

[歳出決算状況]

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,087,274,000	2,036,615,000	△ 949,341,000	△ 46.6
支 出 済 額	1,024,502,417	1,879,006,879	△ 854,504,462	△ 45.5
執 行 率	94.2	92.3	1.9	-
翌 年 度 繰 越 額	0.0	0	0	0.0
不 用 額	62,771,583	157,608,121	△ 94,836,538	△ 60.2

歳出決算状況は、予算現額 1,087,274,000円に対して、支出済額は 1,024,502,417円で、執行率94.2%、前年度に比較して 854,504,462円 45.5%の減少である。これは主に公共下水道費の工事請負費、水質浄化センター費の委託料の減少によるものである。

支出額の主なものは、水質浄化センター費の委託料 186,916,723円、公債費の元金償還 531,140,292円である。

不用額の主なものは、公共下水道費の工事請負費 18,525,440円、水質浄化センター費の委託料 18,809,277円である。当年度決算の歳入歳出差引額及び実質収支額は、65,958,320円である。

当年度末現在の供用開始面積は 425.74ha、普及率 36.48%、水洗化率 89.77%である。

令和2年度から地方公営企業法の一部適用により、財務規定等が適用となる。これを契機として、更なる経営の効率化とサービスの向上を図るとともに都市基盤整備が推進されるよう望むものである。

③ 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

(ア) 歳 入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和元年度				収 入 率		平成30年度	比較増減
	予算現額	調 定 額	収入済額(A)	構 成 比	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
共 済 掛 金 収 入	23,916,000	21,764,000	21,764,000	31.5	91.0	100.0	23,536,000	△ 1,772,000
繰 入 金	65,606,000	42,000,159	42,000,159	60.8	64.0	100.0	35,380,589	6,619,570
財 産 収 入	4,000,000	3,024,261	3,024,261	4.4	75.6	100.0	3,253,985	△ 229,724
繰 越 金	499,000	2,285,298	2,285,298	3.3	458.0	100.0	2,241,399	43,899
諸 収 入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
合 計	94,022,000	69,073,718	69,073,718	100.0	73.5	100.0	64,411,973	4,661,745

[歳入決算状況]

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	94,022,000	93,779,000	243,000	0.3
調 定 額	69,073,718	64,411,973	4,661,745	7.2
収 入 済 額	69,073,718	64,411,973	4,661,745	7.2
収 入 率 (対調定額)	100.0	100.0	0.0	-

歳入決算状況は、予算現額 94,022,000円に対して、収入済額は 69,073,718円、前年度に比較して 4,661,745円 7.2%の増加となった。

これは主に事業費（退職一時金）の増加に伴い、基金からの繰入金が増加したことによるものである。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 比	支出済額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	5,606,000	6.0	5,592,439	8.4	0	13,561	99.8
事 業 費	87,916,000	93.5	61,182,420	91.6	0	26,733,580	69.6
予 備 費	500,000	0.5	0	0.0	0	500,000	0.0
合 計	94,022,000	100.0	66,774,859	100.0	0	27,247,141	71.0

[支出済額前年度比較]

区 分	令和元年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	増 減 率
総 務 費	5,592,439	5,547,101	45,338	0.8
事 業 費	61,182,420	56,579,574	4,602,846	8.1
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	66,774,859	62,126,675	4,648,184	7.5

[歳出決算状況]

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	94,022,000 ^円	93,779,000 ^円	243,000 ^円	0.3%
支 出 済 額	66,774,859	62,126,675	4,648,184	7.5%
執 行 率	71.0%	66.2%	4.8%	-
不 用 額	27,247,141	31,652,325	△ 4,405,184	△ 13.9%

歳出決算状況は、予算現額 94,022,000円に対して、支出済額は 66,774,859円で、執行率 71.0%、前年度に比較して 4,648,184円 7.5%の増加である。これは主に事業費（退職一時金）の増加によるものである。

不用額の主なものは、事業費の共済費における負担金補助及び交付金 23,605,841円である。

当年度決算の歳入歳出差引額及び実質収支額は、2,298,859円である。

新型コロナウイルス感染症の影響により、回復基調にあった景気は落ち込み、中小企業の経営は、さらに厳しいものとなっている。

この制度は、市内中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、中小企業の振興に寄与するためのものである。今後も従業員が安心して就業できるよう、運用利回りや共済事業内容等を的確に把握しながら、合理的かつ適正な運営を望むものである。

④ 住宅資金貸付事業特別会計

(ア) 歳 入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和元年度				収 入 率		平成30年度	比較増減
	予算現額	調 定 額	収入済額(A)	構 成 比	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
繰 越 金	1,693,000	3,045,336	3,045,336	65.5	179.9	100.0	3,575,030	△ 529,694
諸 収 入	163,000	1,603,290	1,603,290	34.5	983.6	0.0	1,813,416	△ 210,126
合 計	1,856,000	4,648,626	4,648,626	100.0	250.5	100.0	5,388,446	△ 739,820

[歳入決算状況]

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	1,856,000	2,353,000	△ 497,000	△ 21.1
調 定 額	4,648,626	5,388,446	△ 739,820	△ 13.7
収 入 済 額	4,648,626	5,388,446	△ 739,820	△ 13.7
収 入 率 (対調定額)	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0

歳入決算状況は、予算現額 1,856,000円に対して、収入済額は 4,648,826円、前年度に比較して 739,820円 13.7%の減少となった。

収入済額の調定額に対する収入率は、前年度と変わりなく、住宅資金貸付金元利収入の収入未済額はない。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 比	支出済額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
住 宅 資 金 貸 付 事 業 費	1,516,000	81.7	1,502,989	81.6	0	13,011	99.1
公 債 費	340,000	18.3	339,006	18.4	0	994	99.7
合 計	1,856,000	100.0	1,841,995	100.0	0	14,005	99.2

[支出済額前年度比較]

区 分	令和元年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	増 減 率
住 宅 資 金 貸 付 事 業 費	1,502,989	2,004,104	△ 501,115	△ 25.0
公 債 費	339,006	339,006	0	0.0
合 計	1,841,995	2,343,110	△ 501,115	△ 21.4

[歳出決算状況]

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	1,856,000 ^円	2,356,000 ^円	△ 500,000 ^円	△ 21.2 [%]
支 出 済 額	1,841,995	2,343,110	△ 501,115	△ 21.4
執 行 率	99.2	99.5	△ 0.3	—
不 用 額	14,005	12,890	1,115	8.7

歳出決算状況は、予算現額 1,856,000円に対して、支出済額 1,841,995円で執行率 99.2%、前年度に比較して 501,115円 21.4%の減少となっている。

当年度決算における歳入歳出差引額及び実質収支額は、2,806,631円であり、その一部が翌年度予算において、一般会計への繰出金に充てられている。

なお、令和元年度に市債の償還が完了したことから、一般会計に事業を継承し、同特別会計の廃止を検討するとともに、市民負担公平の観点から住宅資金貸付金の債権 229,527,544円の縮減努力の継続を望むものである。

⑤ 介護保険特別会計

(ア) 歳入

[歳入における前年度比較]

区分	令和元年度				収入率		平成30年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成比	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
介護保険料	985,177,000	1,005,820,060	995,754,300	22.0	101.1	99.0	996,909,500	△ 1,155,200
国庫支出金	932,097,000	936,860,192	936,860,192	20.7	100.5	100.0	915,945,705	20,914,487
支払基金交付金	1,142,830,000	1,156,794,569	1,156,794,569	25.5	101.2	100.0	1,062,140,373	94,654,196
県支出金	639,949,000	639,132,834	639,132,834	14.1	99.9	100.0	626,073,850	13,058,984
財産収入	46,000	45,837	45,837	0.0	99.6	100.0	1,027	44,810
繰入金	680,398,000	679,880,000	679,880,000	15.0	99.9	100.0	571,291,000	108,589,000
繰越金	67,975,000	120,034,560	120,034,560	2.7	176.6	100.0	199,904,959	△ 79,870,399
諸収入	185,000	747,646	747,646	0.0	-	-	440,590	307,056
合計	4,448,657,000	4,539,315,698	4,529,249,938	100.0	101.8	99.8	4,372,707,004	156,542,934

[歳入決算状況]

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	4,448,657,000	4,282,280,000	166,377,000	3.9
調定額	4,539,315,698	4,385,532,964	153,782,734	3.5
収入済額	4,529,249,938	4,372,707,004	156,542,934	3.6
収入率(対調定額)	99.8	99.7	0.1	-
不納欠損額	3,997,500	5,731,200	△ 1,733,700	△ 30.3
収入未済額	6,068,260	7,094,760	△ 1,026,500	△ 14.5

歳入決算状況は、予算現額 4,448,657,000円に対して、収入済額 4,529,249,938円、前年度比では 156,542,934円 3.6%の増加になっている。以下主な歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 介護保険料

収入済額は 995,754,300円で、歳入決算額の 22.0%を占め、前年度に比較して 1,155,200円 0.1%の減少、収入未済額は 6,068,260円で、前年度比 1,026,500円 14.5%の減少である。

収入未済額は 不納欠損を行ったため減少となったが、依然として多額を占めている。

第 2 款 国庫支出金

収入済額は 936,860,192円で、歳入決算額の 20.7%を占めている。

第 3 款 支払基金交付金

収入済額は 1,156,794,569円で、歳入決算額の 25.5%を占めている。

第 4 款 県支出金

収入済額は 639,132,834円で、歳入決算額の 14.1%である。

第 6 款 繰入金

収入済額は 679,880,000円で、歳入決算額の 15.0%を占めている。

第 7 款 繰越金

収入済額は 120,034,560円で、歳入決算額の 2.7%を占めている。

[介護保険料収入状況]

区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	
							R元	H30
現年課税分	983,175,000	998,731,800	992,806,200	99.7	0	5,925,600	99.4	99.3
滞納繰越分	2,002,000	7,088,260	2,948,100	0.3	3,997,500	142,660	41.6	31.7
合計	985,177,000	1,005,820,060	995,754,300	100.0	3,997,500	6,068,260	99.0	98.7

(イ) 歳出

[予算現額と支出済額]

区分	予算現額	構成比	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	36,128,000	0.8	30,242,352	0.7	0	5,885,648	83.7
保険給付費	4,138,323,000	93.0	4,138,215,013	93.5	0	107,987	100.0
財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
基金積立金	46,000	0.0	45,837	0.0	0	163	99.6
地域支援事業費	213,093,000	4.8	196,272,437	4.4	0	16,820,563	92.1
諸支出金	61,065,000	1.4	60,998,630	1.4	0	66,370	99.9
公債費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0	-
合計	4,448,657,000	100.0	4,425,774,269	100.0	0	22,882,731	99.5

[支出済額前年度比較]

区分	令和元年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	増減率
総務費	30,242,352	37,264,247	△ 7,021,895	△ 18.8
保険給付費	4,138,215,013	3,831,694,927	306,520,086	8.0
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
基金積立金	45,837	1,027	44,810	4,363.2
地域支援事業費	196,272,437	207,707,163	△ 11,434,726	△ 5.5
諸支出金	60,998,630	111,005,080	△ 50,006,450	△ 45.0
公債費	0	0	0	0.0
予備費	0	0	0	0.0
合計	4,425,774,269	4,187,672,444	238,101,825	5.7

[歳出決算状況]

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	4,448,657,000	4,282,280,000	166,377,000	3.9
支出済額	4,425,774,269	4,187,672,444	238,101,825	5.7
執行率	99.5	97.8	143.1	-
不用額	22,882,731	94,607,556	△ 71,724,825	△ 75.8

歳出決算状況は、予算現額 4,448,657,000円に対して、支出済額 4,425,774,269円で執行率 99.5%である。以下歳出の主なものは、次のとおりである。

第 2 款 保 険 給 付 費

支出済額は、歳出決算額の 93.5%を占めており、これは主に介護サービス等給付費であり、不用額の多くも同科目より生じている。なお、保険給付費等の状況は、次のとおりである。

[保険給付費給付状況]

区	分	介護サービス等諸費・ 介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費・ 高額医療合算介護サービス	特 定 入 所 者 介護サービス等費	審査支払手数料	計
支 出 済 額	平成 30 年度	円 3,588,155,200	円 81,709,067	円 159,758,460	円 2,072,100	円 3,831,694,827
	令和元年度	3,854,811,814	107,092,571	174,093,868	2,216,760	4,138,215,013
	増 減	266,656,614	25,383,504	14,335,408	144,660	306,520,186
件 数	平成 30 年度	件 52,407	件 7,316	件 8,114	件 51,805	件 119,642
	令和元年度	56,082	8,381	8,817	55,419	128,699
	増 減	3,675	1,065	703	3,614	9,057

[年間要支援・要介護者数等の状況]

区	分	認定被保険者数	年間保険給付額	一人平均保険給付額
要 支 援	1	人 153	円 11,184,532	円 73,102
要 支 援	2	293	49,589,664	169,248
要 介 護	1	526	486,614,483	925,123
要 介 護	2	478	689,454,475	1,442,373
要 介 護	3	355	805,019,400	2,267,660
要 介 護	4	381	996,841,939	2,616,383
要 介 護	5	292	816,107,321	2,794,888
合 計		2,478	3,854,811,814	1,555,614

当年度決算における歳入歳出差引額及び実質収支額は、103,475,669円となっている。高齢化が急速に進むなか、制度発足以来、介護サービスの利用者は年々増加しており、保険給付の増加は前年度比で 8.0%の伸びとなっている。

また、平成30年度に介護保険料の見直しが図られたが、介護保険料の収入未済額も多額を占めている状況の中にあっては、ますます介護保険の財政負担は大きくなることが予想される。引き続き、介護予防事業や相談体制の充実を積極的に推進し、健全財政の維持に努められたい。

なお、認定審査・調査にあたっては、適正かつ公平な各種サービスが受けられるよう望むものである。

⑥ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

[歳入における前年度比較]

区分	令和元年度				収入率		平成30年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成比	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
後期高齢者医療 保険料	461,794,000	435,957,610	433,958,790	36.5	94.0	99.5	407,020,770	26,938,020
国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	518,000	△ 518,000
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
繰入金	654,803,000	654,803,000	654,803,000	55.0	100.0	100.0	600,276,000	54,527,000
諸収入	25,542,000	66,785,099	66,785,099	5.6	261.5	100.0	29,257,181	37,527,918
繰越金	23,397,000	34,225,432	34,225,432	2.9	146.3	100.0	54,812,767	△ 20,587,335
合計	1,165,537,000	1,191,771,141	1,189,772,321	100.0	102.1	99.8	1,091,884,718	97,887,603

[歳入決算状況]

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	1,165,537,000	1,103,079,000	62,458,000	5.7
調定額	1,191,771,141	1,093,870,738	97,900,403	8.9
収入済額	1,189,772,321	1,091,884,718	97,887,603	9.0
収入率 (対調定額)	99.8	99.8	0.0	-
不納欠損額	293,170	795,700	△ 502,530	△ 63.2
収入未済額	1,705,650	1,190,320	515,330	43.3

歳入決算状況は、予算現額 1,165,537,000円に対して、収入済額 1,189,772,321円 収入率 102.1%で、収入率は前年度に比較して 3.1ポイント上昇している。

(イ) 歳出

[予算現額と支出済額]

区分	予算現額	構成比	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	6,774,000	0.6	5,996,709	0.5	0	777,291	88.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,116,599,000	95.8	1,076,320,096	96.2	0	40,278,904	96.4
保健事業費	38,144,000	3.3	35,815,262	3.2	0	2,328,738	93.9
諸支出金	1,020,000	0.1	586,200	0.1	0	433,800	57.5
予備費	3,000,000	0.2	0	0.0	0	3,000,000	0.0
合計	1,165,537,000	100.0	1,118,718,267	100.0	0	46,818,733	96.0

[支出済額前年度比較]

区 分	令和元年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	増減率
総 務 費	5,996,709	5,669,176	327,533	5.8%
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,076,320,096	1,016,294,609	60,025,487	5.9%
保 健 事 業 費	35,815,262	35,017,021	798,241	2.3%
諸 支 出 金	586,200	678,480	△ 92,280	△ 13.6%
予 備 費	0	0	0	0.0%
合 計	1,118,718,267	1,057,659,286	61,058,981	5.8%

[歳出決算状況]

区 分	令和元年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,165,537,000	1,103,079,000	62,458,000	5.7%
支 出 済 額	1,118,718,267	1,057,659,286	61,058,981	5.8%
執 行 率	96.0%	95.9%	0.1%	-
不 用 額	46,818,733	45,419,714	1,399,019	3.1%

歳出決算状況は、予算現額 1,165,537,000円に対し、支出済額 1,118,718,267円 執行率 96.0%で、執行率は前年度に比較して 0.1ポイント上昇している。

また、支出済額を前年度と比較すると、61,058,981円 5.8%の増加となり、これは後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 40,278,904円である。

当年度決算における歳入歳出差引額及び実質収支額は、71,054,054円となっている。

(4) 実質収支に関する調書

実質収支の状況は、一般会計及び特別会計とも計数等適正であると認められた。

(5) 財産に関する調書

① 公有財産

(ア) 土地

当年度の行政財産は、市営須影団地が228㎡減少（空き住戸の用途廃止により普通財産へ変更）、南学童保育室が699㎡減少（移転に伴う用途廃止により普通財産へ変更）し、合計1,257,137㎡である。

また、普通財産は、旧南学童保育室が699㎡増加（行政財産南学童保育室の用途廃止）、宅地が23㎡減少（行政財産市営須影団地の一部用途廃止による増加228㎡、売買による減少251㎡）し、合計104,461㎡である。

よって、土地の当年度末現在高は、行政財産と普通財産を合計した1,361,598㎡である。

(イ) 建物

当年度の行政財産は、消防施設が10㎡増加（第2消防センター更新）、羽生南小学校が128㎡減少（南学童保育室への変更）、公営住宅が30㎡減少（市営須影団地14号棟の解体）、南学童保育室が39㎡減少（移転に伴う面積の縮小）し、合計161,751㎡である。また、普通財産は、旧南学童保育室が167㎡増加（行政財産南学童保育室の移転に伴う旧施設の用途廃止）、旧し尿処理場が1,254㎡減少（解体）し、合計2,335㎡である。

よって、建物の当年度末現在高は、行政財産と普通財産を合計した164,086㎡である。

(ウ) 有価証券

当年度中の増減はなく、年度末現在高は 37,000,000円である。

(エ) 出資による権利

当年度中の増減はなく、年度末残高は 16,098,000円である。

② 備品

取得価格 30万円（1点当り）以上の備品で当年度中増加したものは13点、廃棄したものは31点で年度末現在高は868点である。

③ 債権

当年度中 8,749,238円減少し、年度末現在高は 249,449,065円となっている。

当年度の内訳については、返済に伴う収入が、「住宅資金貸付金」1,368,858円、「重度心身障がい者居室整備資金貸付金」1,735,580円、「入学準備貸付金」804,800円、「第三者行為損害賠償金及び遅延損害金（国保・介護分）」460,000円であり、それぞれ減少となっている。また、「(株)羽生の里経営改善資金貸付金」については、返済に伴う収入 4,380,000円により、返済が完了した。

(6) 基金及び基金運用状況

① 財政調整基金

当年度の元金積立は 650,000,000 円で、550,000,000 円を取崩し、差引 100,653,881円増加し、年度末現在高は 1,155,148,677円である。

② 市債管理基金

当年度の元金積立はなく、年度末現在高は 25,925,600円である。

③ 国際交流基金

当年度の元金積立はなく、2,500,000円を取崩し、差引 2,499,400円減少し、年度末現在高は 3,550,199円である。

④ 教育振興基金

定額運用基金のため、年度中の増減はなく、年度末現在高は 27,450,000円である。

⑤ 協働によるまちづくり基金

当年度の元金積立は 150,000円で、年度末現在高は 102,890,353円である。

⑥ ふるさと応援寄附基金

当年度中の積立金は 47,992,073円で、8,874,000円を取崩し、差引 39,118,073円増加し、年度末現在高は 48,636,914円である。

⑦ 公共施設修繕引当基金

当年度の元金積立は 80,000,000円で、30,000,000円を取崩し、差引 50,120,544円増加し、年度末現在高は 453,795,251円である。

⑧ 一般廃棄物処理施設整備基金

当年度の元金積立は 150,000,000円で、年度末現在高は 1,064,372,039円である。

⑨ 国民健康保険基金

前年度決算に際し元金積立はなく、当年度 100,000,000円を取崩し、差引 99,819,624円減少し、年度末現在高は 503,036,264円である。

⑩ 介護給付費準備基金

前年度決算に際し 65,000,000円の元金積立を行い、当年度 72,723,000円を取崩し、差引 7,677,163円減少し、年度末現在高は 166,274,239円である。

⑪ 中小企業従業員退職金等共済基金

当年度積立金は 24,788,261円で、内 21,764,000円が共済掛金で、退職一時金支払のため 36,394,159円を取崩し、差引 11,605,898円減少し、年度末現在高は 367,066,515円である。

6. む す び

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査結果と意見は次のとおりである。

当市における令和元年度の一般会計と6つの特別会計を合わせた決算総額は、歳入が32,513,277,513円、歳出が30,727,938,965円であり、形式的収支である歳入歳出差引額が1,785,338,548円となり、ここから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,752,624,848円となっている。

一般会計では歳入が19,653,714,976円、歳出が18,579,063,569円、歳入歳出差引額が1,074,651,407円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,041,937,707円となっている。さらに、前年度の実質収支額1,167,578,655円と比較をした単年度収支額は125,640,948円の赤字となり、財政調整基金への積立、取り崩しを除いた実質単年度収支額は24,987,067円の赤字となった。

令和元年度決算における財政指数としては、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.805で前年度の0.800から0.005ポイント上昇したが、依然として財政に余裕がない状態である。地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は94.9%で、前年度の94.2%から0.7ポイント悪化した。適当とされる80%程度を大きく超えており、これは社会保障関連経費の増大により、やむを得ないところもあるが、財政構造の硬直化が継続していることを表している。

令和元年度の主な事業としては、市制施行65周年記念事業、ALT全校常駐配置、地域子育て支援拠点施設の整備、新郷第二小・西中学校屋内運動場改修工事、市街地の浸水被害を軽減するための羽生南小学校校庭貯留施設整備工事、LED化のための体育館メインアリーナ照明器具改修工事、羽生第2消防センター整備工事、消防本部庁舎空調設備改修工事、上岩瀬地区産業団地構想の推進、旧し尿処理場解体等工事などが実施され、効率的な行財政を念頭に事業推進が図られたことが認められる。

今後の行政運営については、少子化・高齢化が進み社会保障関連経費が増大する中、公共施設個別施設計画に基づく公共施設の統廃合や、老朽化した公共施設の維持・更新のほか、介護保険事業をはじめとする特別会計への繰出金、岩瀬土地区画整理事業に係る支出など、多額の財政需要が見込まれ、特に新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休業要請、外出自粛などの影響により経済の悪化が懸念されるなど、さらに厳しい財政運営を強いられることが想定される。このような財政状況を踏まえ、限られた財源の中で様々な行政課題に対応していくため、引き続き自主財源の確保、事務事業の見直しを積極的に推進していく必要がある。

自主財源については、市税、その他の収入率の更なる向上を図るとともに、使用料・手数料の適正化や各団体・事業に対する補助金の見直しなど、なお一層の財源確保に取り組むことが求められる。また、事務事業については、社会情勢の変化に応じて、経済

状況を見極め、予算の確保を前提に効率的で有効的な実施方法を検討し、最小の経費で最大の効果を上げるよう努められたい。

令和元年度は、「第6次羽生市総合振興計画」前期計画の2年目を向かえ、8本の柱からなる施策の大綱に基づき、各施策が概ね順調に推進されていることが伺える。

今後も羽生市の将来都市像「誰もが幸せを感じる、住み続けたいまち、羽生」の実現に向けて、各事業に積極的に取り組むことを期待する。

[決算審査資料]

(1) 人口及び世帯割による市税負担状況

(単位：円)

区 分 科 目	調 定 額			収 入 済 額		
	金 額	1人当たり	1世帯当たり	金 額	1人当たり	1世帯当たり
市 民 税	3,367,281,082	61,690	143,821	3,270,967,824	59,925	139,707
固 定 資 産 税	3,762,322,887	68,927	160,694	3,692,342,875	67,645	157,705
軽自動車税	162,383,726	2,975	6,936	152,361,715	2,791	6,508
市たばこ税	382,261,370	7,003	16,327	382,261,370	7,003	16,327
都市計画税	352,075,092	6,450	15,038	345,111,250	6,323	14,740
入 湯 税	12,198,150	223	521	12,198,150	223	521
合 計	8,038,522,307	147,269	343,336	7,855,243,184	143,911	335,508

(2) 人口及び世帯割による支出状況

(単位：円)

区 分 款	支 出 済 額		
	金 額	1人当たり	1世帯当たり
1. 議 会 費	163,557,827	2,996	6,986
2. 総 務 費	2,567,489,632	47,038	109,661
3. 民 生 費	7,038,580,177	128,950	300,627
4. 衛 生 費	1,699,043,237	31,127	72,568
5. 労 働 費	98,475,956	1,804	4,206
6. 農 業 費	379,298,953	6,949	16,200
7. 商 工 費	331,185,947	6,067	14,145
8. 土 木 費	1,855,461,097	33,993	79,249
9. 消 防 費	933,888,181	17,109	39,888
10. 教 育 費	1,601,205,157	29,335	68,390
11. 公 債 費	1,910,877,405	35,008	81,616
12. 予 備 費	0	0	0
合 計	18,579,063,569	340,376	793,536

※ (1) (2) 表とも令和2年3月末現在の人口 54,584人、世帯数 23,413世帯で算出

(4) 一般会計歳出款節別決算内訳表

節	款	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農業費
1. 報	酬	64,664,840	25,527,331	7,268,500	17,500	28,000	11,426,000
2. 給	料	18,990,000	347,812,240	215,886,679	98,240,586		63,074,560
3. 職	員手当等	37,835,897	286,993,744	146,768,990	60,184,190		42,039,197
4. 共	済費	30,149,275	122,766,838	84,112,041	32,294,592		21,766,344
5. 災	害補償費						
6. 恩	給及び退職年金						
7. 賃	金		55,578,945	101,968,263	1,004,400		3,732,080
8. 報	償費	124,347	18,116,253	145,500	10,389,912	44,085	
9. 旅	費	1,285,316	2,235,736	133,672	94,546	605	196,942
10. 交	際費	207,500	786,400				5,000
11. 需	用費	2,230,790	90,997,030	31,602,556	263,930,031	1,005,500	19,099,646
12. 役	務費	25,410	47,889,598	15,631,119	14,358,849		550,046
13. 委	託料	4,880,498	205,205,223	1,038,806,147	800,952,674	19,906,766	37,621,914
14. 使	用料及び賃借料	821,372	155,936,732	5,136,271	5,380,317		381,516
15. 工	事請負費		130,328,318	41,462,302	225,772,200		94,365,480
16. 原	材料費			49,420			15,120
17. 公	有財産購入費						
18. 備	品購入費	117,150	2,089,549	5,611,980	1,482,128		150,444
19. 負	担金補助及び交付金	2,225,432	269,583,535	370,940,416	33,598,882	26,885,000	84,653,464
20. 扶	助費			3,350,124,551	392,420		
21. 貸	付金					45,000,000	
22. 補	償・補填及び賠償金		413,200				
23. 償	還金利子及び割引料		26,026,284	44,716,747	36,000		208,000
24. 投	資及び出資金		200,000				
25. 積	立金		778,917,676		150,700,510		
26. 寄	附金						
27. 公	課費		85,000	50,600	213,500		13,200
28. 繰	出金			1,578,164,423		5,606,000	
合	計	163,557,827	2,567,489,632	7,038,580,177	1,699,043,237	98,475,956	379,298,953
構	成比 (%)	0.9	13.8	37.9	9.2	0.5	2.0

(単位：円)

7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 公債費	合 計	構成比(%)
	53,500	11,498,500	37,916,900		158,401,071	0.8
40,003,200	127,179,600	277,653,764	181,086,832		1,369,927,461	7.4
31,923,328	83,204,300	205,245,202	115,352,303		1,009,547,151	5.4
13,848,879	42,713,797	98,115,922	63,878,465		509,646,153	2.7
					0	0.0
					0	0.0
1,842,105		1,003,470	96,265,450		261,394,713	1.4
994,577	74,090	3,593,812	17,673,364		51,155,940	0.3
592,452	534,419	9,366,426	1,073,707		15,513,821	0.1
		169,240	305,650		1,473,790	0.0
25,223,258	31,612,853	37,398,961	365,779,663		868,880,288	4.7
1,323,321	2,399,619	7,703,153	23,349,085		113,230,200	0.6
34,268,098	174,084,152	32,791,496	323,898,228		2,672,415,196	14.4
1,227,766	4,773,364	7,822,271	111,236,237		292,715,846	1.6
	368,732,248	158,533,955	107,885,207		1,127,079,710	6.1
761,106	12,600,669	31,882	821,603		14,279,800	0.1
	9,156,237				9,156,237	0.0
482,951	102,816	14,029,162	38,183,595		62,249,775	0.3
78,667,206	334,597,218	67,113,747	67,370,428		1,335,635,328	7.2
			49,087,040		3,399,604,011	18.3
100,000,000					145,000,000	0.8
	11,468,015	811,618			12,692,833	0.1
				1,910,877,405	1,981,864,436	10.7
					200,000	0.0
					929,618,186	5.0
					0	0.0
27,700	77,200	1,005,600	41,400		1,514,200	0.0
	652,097,000				2,235,867,423	12.0
331,185,947	1,855,461,097	933,888,181	1,601,205,157	1,910,877,405	18,579,063,569	100.0
1.8	10.0	5.0	8.6	10.3	100.0	

(5) 一般会計歳出節別決算年度比較表

節	年 度 区 分	令 和 元 年 度		
		決 算 額	構 成 比	29年度対比
1. 報	酬	158,401,071	0.8%	113.3%
2. 給	料	1,369,927,461	7.4	99.8
3. 職 員 手 当 等		1,009,547,151	5.4	104.4
4. 共 濟 費		509,646,153	2.7	101.5
5. 災 害 補 償 費		0	0.0	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.0	0.0
7. 賃 金		261,394,713	1.4	115.0
8. 報 償 費		51,155,940	0.3	128.0
9. 旅 費		15,513,821	0.1	98.3
10. 交 際 費		1,473,790	0.0	94.2
11. 需 用 費		868,880,288	4.7	91.4
12. 役 務 費		113,230,200	0.6	109.0
13. 委 託 料		2,672,415,196	14.4	105.9
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		292,715,846	1.6	91.6
15. 工 事 請 負 費		1,127,079,710	6.1	116.2
16. 原 材 料 費		14,279,800	0.1	97.7
17. 公 有 財 産 購 入 費		9,156,237	0.0	47.4
18. 備 品 購 入 費		62,249,775	0.3	51.5
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		1,335,635,328	7.2	79.8
20. 扶 助 費		3,399,604,011	18.3	104.6
21. 貸 付 金		145,000,000	0.8	89.5
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		12,692,833	0.1	162.2
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,981,864,436	10.7	100.0
24. 投 資 及 び 出 資 金		200,000	0.0	100.0
25. 積 立 金		929,618,186	5.0	165.0
26. 寄 附 金		0	0.0	0.0
27. 公 課 費		1,514,200	0.0	107.9
28. 繰 出 金		2,235,867,423	12.0	104.3
合 計		18,579,063,569	100.0	102.8

平成30年度			平成29年度	
決算額	構成比	29年度対比	決算額	構成比
142,544,370 ^円	0.8 [%]	102.0 [%]	139,787,586 ^円	0.8 [%]
1,352,179,599	7.5	98.5	1,372,082,282	7.6
956,613,052	5.3	98.9	966,948,298	5.3
506,911,540	2.8	101.0	501,878,268	2.8
0	0.0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0
251,654,357	1.4	110.7	227,333,056	1.2
45,261,013	0.3	113.3	39,964,742	0.2
16,171,694	0.1	102.5	15,780,914	0.1
1,490,080	0.0	95.3	1,563,716	0.0
927,065,820	5.1	97.5	951,125,635	5.2
101,484,359	0.6	97.7	103,869,680	0.6
2,597,134,415	14.4	103.0	2,522,391,014	14.0
291,027,541	1.6	91.1	319,562,165	1.8
720,154,356	4.0	74.3	969,851,034	5.4
14,368,084	0.1	98.3	14,611,458	0.1
8,635,104	0.0	44.7	19,307,098	0.1
76,578,668	0.4	63.4	120,796,640	0.7
1,527,594,444	8.5	91.2	1,674,274,439	9.2
3,267,890,780	18.1	100.5	3,250,930,169	18.0
155,000,000	0.9	95.7	162,000,000	0.9
6,988,540	0.0	89.3	7,827,554	0.0
2,012,453,075	11.2	101.6	1,981,703,420	11.0
200,000	0.0	100.0	200,000	0.0
912,253,607	5.1	162.0	563,282,158	3.1
0	0.0	0.0	0	0.0
1,093,900	0.0	77.9	1,403,800	0.0
2,125,772,000	11.8	99.2	2,142,713,000	11.9
18,018,520,398	100.0	99.7	18,071,188,126	100.0